

No. 7-3

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 07 - 3

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		3		作成日		26年 6月 11日		
事務事業名		行政協力員（自治会関係）事務						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	6 語らいのあるまち						課名	町民課	係名	町民活動係	
		6-1 町民参画のまちをつくる						シート作成者				
	施策	6-1-1 協働によるまちづくりの推進						予算費目	会計	一般		
		① 協働のまちづくりに向けた町民参画の仕組みづくり							款	2		
主要施策							項		1			
							目		10			
個別計画名												
住民との関わり		住民の自主活動に対する支援（「場」の提供、資金援助、情報提供）										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	住民				住民と行政との連絡を密にすることにより、情報の共有化を図る。 住民と行政との役割を明確にし、信頼と責任のあるまちづくりを推進する。							
	事業内容（どのような方法で、何を行うのか）											
各自治会の代表者（自治会長）を行政協力員として委嘱することにより、自治組織と町との連携を密にし、町行政の効率的な運営を図る。 行政協力員の主な処理事項：広報とういん等の配布、地域住民の要望等の連絡、行政が依頼する催し事、説明会等の調整、地域の環境衛生、防犯・防災等の環境向上を図る。												
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 12年度		～		平成 年度（ 年間）		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
根拠法令・要綱等		行政協力員及び行政区に関する規則										
		平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		18,008			18,665			19,342				
財源内訳	国庫支出金	0			0			0				
	県支出金	0			0			0				
	地方債	0			0			0				
	その他特定財源	0			0			0				
	一般財源	17,216			16,949			17,032				
直接事業費（千円）A		17,216			16,949			17,032				
人件費（千円）B		792			1,716			2,310				
内訳	一般職員（人・千円）	0.12 人	792	0.26 人	1,716	0.35 人	2,310					
	臨時職員（人・千円）	人	0	人	0	人	0					
成果指標	成果指標名			単位	25年度		26年度	27年度				
					目標	実績	（目標）	（目標）				
	①	◆地域活動やボランティア活動に参加している人の割合			%		—					
	②	自治会加入率			%	87	85.8	87	87.5			
③												
説明	総合計画策定時に行う住民意向調査で「地域活動等に参加している」と回答する率を指標に設定する。 ◆は平成27年度にアンケートを予定しています。											

事業名	行政協力員（自治会関係）事務	シート作成課	町民課
-----	----------------	--------	-----

一次評価者	町民課長	二次評価者	生活福祉部長
-------	------	-------	--------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明	
	一次	二次		
必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	住民・行政との情報の共有により「パートナーシップの構築」、「協働のまちづくり」を推進し、「信頼と責任のあるまちづくり」を構築します。
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	行政協力員は住民と行政とのパイプ役となって、自治会組織を通じて行政情報を周知できます。 住民と行政との連絡が密になることによって、住民の関心・理解を深め、町政への参画促進に役立ちます。
達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	行政情報の周知・地域住民の要望等の連絡など、概ね目標は達成されていますが、広報とういんの未配布世帯への情報周知や地域防災等、住民と行政との協働によるまちづくりが求められ、その役割は更に重要性を増していきます。
効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	住民と行政のパイプ役として重要性が増す中、報酬・研修費等、適正な経費で行われています。しかし、今後も増大する行政協力員の役割と負担等を考慮し、可能な範囲についての手段見直し、更なるコスト削減の検討を必要とします。

本事務事業の実施適切性の説明

厳しい経済情勢の中、簡素で効率的な自治体が求められています。また本町の目指す「信頼と責任のあるまちづくり」の実現には、住民と行政との情報の共有を図り、「パートナーシップの構築」、「協働のまちづくり」の推進を図る必要があります。その中で、住民と行政のパイプ役である行政協力員の役割は重要なもので、行政との関係のあり方を検証しながら進める必要があります。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	3	3	1	B ₄ ⁷	A
今後の方針	休・廃止	見直し		継続		拡大	
	○			○			

今後の改革・改善目標
 今後、地域の環境衛生、防犯・防災等、自治会で取り組むべき課題も多く、自治会長兼務の行政協力員の負担は非常に大きなものになっています。広報紙配布等可能な範囲について、負担軽減を図るよう検討すべきです。

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	3	3	1	B ₄ ⁷	A
今後の方針	休・廃止	見直し		継続		拡大	
	○			○			

コメント
 行政と自治会の役割分担について検証することにより、住民による主体的な地域コミュニティ活動の活性化への取り組みがさらに必要であると考えます。

二次評価に対する課の考え方
 行政協力員のあり方、自治会未加入世帯への加入促進を検討する必要がある。

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	
------------	------	----	------	--